



平成 30 年 6 月 22 日

各 位

会社名 日本海洋掘削株式会社
代表者名 代表取締役社長 市川 祐一郎
(コード番号：1606 東証第一部)
問合せ先 広報・IR 室長 風間 直毅
(TEL. 03-5847-5862)

会社更生手続開始の申立て等に関するお知らせ

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会において、会社更生手続開始の申立てを行うことを決議し、東京地方裁判所にその申立てを行いました。同申立ては、同日受理され、直ちに、同裁判所より弁済禁止等の保全処分命令、強制執行等に係る包括的禁止命令、及び監督命令兼調査命令が発令されましたので、下記のとおりお知らせいたします。さらに、同時に当社の連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V. (以下「JDN」)についても、会社更生手続開始の申立てを行いましたので、併せてお知らせいたします。

また、これに伴い、JDN に対する当社の債権及び当社連結子会社各社の当社に対する債権について、取立不能のおそれが生じたので、併せてお知らせいたします。

本件申立てによって、お客様、債権者の皆様、株主様をはじめ、これまでご支援とご協力を頂きました関係者の皆様に多大なるご心配とご迷惑をお掛けする事態となりましたことを心よりお詫び申し上げます。

今後は、東京地方裁判所及び同裁判所から監督委員兼調査委員に選任された片山英二弁護士 の監督の下、役職員が一丸となって会社の事業再建に尽力してまいり所存でございます。何卒ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 申立ての経緯及び理由

当社は、昭和 43 年に日本唯一の石油・天然ガスの海洋掘削事業会社として設立されて以来、日本及び世界の様々な海域で海洋掘削リグ(海洋掘削の機能を備えた船舶又は設備)を運用し、本邦並びに海外各国の海洋資源開発の一翼を担うべく海洋掘削サービスを提供してまいりました。

当社は、設立後 50 年超にわたり高度な掘削技術、リグ操業ノウハウ及びリグの建造プロジェクトマネジメント力を蓄積してきており、常に顧客からの高い満足度を維持しております。また、当社は、平成 21 年 12 月、東京証券取引所市場第一部に株式を上場いたしました。

当社グループは、近年の海洋掘削市況の極端な長期の低迷により業績が悪化し、平成 30 年 3 月期において 3 期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当社グループは、「HAKURYU-14」をはじめ、当社が運用するジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」、「HAKURYU-12」の資機材、他について、事業環境の悪化に伴い収益が見込めず、減損の兆候が認められたため、減損損失 151 億円を計上しました。また、平成 31 年 1 月 31 日に完成引渡し予定の「HAKURYU-15」につき、将来損失が発生する可能性が高まったことに伴い、当社は、建造プロジェクト損失引当金繰入額 171 億円を特別損失に計上しました。さらに、すでに東銀リース株式会社の連結子会社である Maple Maritime S.A. と契約を結びリース運用しているジャッキアップ型リグ「HAKURYU-12」のリース契約損失引当金繰入額 51 億円を売上原価に計上したこと等により、当社は、114 億円の営業損失、120 億円の経常損失及び 454 億円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。これらの結果、当社は、

平成 30 年 3 月期において 155 億円の債務超過となりました。

これまで当社は、厳しい海洋掘削市況の中で、経費削減や新規案件の受注等の自助努力による経営改善に努めるとともに、関係者との間で事業再建枠組み等に関する協議を続けてまいりましたが、海洋掘削市況が予想を超えて長期にわたり低迷しており、経営再建に向けた関係者との協議が合意に至っていない状況を踏まえ、当社として、自助努力による経営改善は限界に達し、法的事業再生手続なしでは当社事業の再建は困難と判断するに至りました。

そのため当社は、会社更生法の手続に従って抜本的な財務及び事業の再構築を行うことによって会社再建を目指すことといたしました。

会社更生手続は、民事再生手続と異なり、手続内に担保権や一般の優先権のある債権を取り込むことが可能です。そのため、当社としては、担保権や一般の優先権のある債権を手続内に取り込みつつ事業再生を図ることが、当社の再建を考えた際に適切であると判断し、本日、取締役会にて決議を行った後に会社更生手続開始の申立てを行うに至りました。

2. 負債総額（平成 30 年 3 月 31 日現在）

① 日本海洋掘削株式会社（単体）

約 90,473 百万円

② JDN

約 32,105 百万円

3. 債権の取立不能のおそれ

(1) 当社が保有する債権について

JDN が会社更生手続開始の申立を行ったことにより、当社の JDN に対する債権に取立不能のおそれが生じております。当社の JDN に対する債権の種類及び金額は以下のとおりです。

（平成 30 年 3 月 31 日時点）

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合（注）
未払金	20,297,136.00 米ドル	－%
未払費用	1,066,819.95 米ドル	－%
預り金	9,000,000.00 米ドル	－%
長期未払金	138,697,137.90 米ドル	－%

※当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はありません。

(2) 当社連結子会社が当社に対して保有する債権について

当社が会社更生手続開始の申立てを行ったことにより、当社連結子会社各社の当社に対する債権に取立不能のおそれが生じております。当社連結子会社各社の当社に対する債権の種類及び金額は以下のとおりです。

① JDN

（平成 30 年 3 月 31 日時点）

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合（注）
買掛金	87,844,423 円	－%
リース債権	17,811,297,594 円	－%

※当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はありません。

② JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

(平成 30 年 3 月 31 日時点)

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合 (注)
未払費用	26,607,433 円	－%

※当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はありません。

③ JDC Panama, Inc.

(平成 30 年 3 月 31 日時点)

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合 (注)
未払費用	10,919,282 円	－%

※当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はありません。

④ Hakuryu 5, Inc.

(平成 30 年 3 月 31 日時点)

債権の種類	金額	連結純資産に対する割合 (注)
未払費用	2,977,312 円	－%

※当社グループ間の債権であるため、連結純資産に与える影響はありません。

4. 今後の見通し

今後につきましては、東京地方裁判所及び監督委員兼調査委員である片山英二弁護士の指導監督の下、スポンサーの選定及びその支援も視野に入れて事業の再建を目指し、債権者の皆様に対して少しでも多くの弁済額を確保できるよう、全社一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

5. 有価証券上場規程第 605 条第 1 項に規定する再建計画等の審査に係る申請の有無

当該審査に係る申請は行わない予定です。したがって、当社株式は本日付で東京証券取引所の整理銘柄に指定され、東京証券取引所が定める規程により所定の期間を経た後に上場廃止となる見込みです。

以上

<個人株主様 お問い合わせ窓口>

● 電話番号：03-5459-3954

<債権者様 お問い合わせ窓口>

● 電話番号：03-5847-5858

<報道関係者様 お問い合わせ窓口>

● 電話番号：03-5847-5862

(参考) 申立ての概要及び当社の現況

1. 申立ての概要

(1) 申 立 日	平成 30 年 6 月 22 日
(2) 弁済禁止等の保全処分命令	同日
(3) 包括的禁止命令	同日
(4) 監督命令兼調査命令	同日
(5) 管 轄 裁 判 所	東京地方裁判所
(6) 事 件 名	平成 30 年 (ミ) 第 1 号 会社更生事件
(7) 申 立 代 理 人	弁護士法人大江橋法律事務所東京事務所 弁護士 丸 山 貴 之 同 近 藤 直 生 同 金 丸 絢 子 同 宮 本 聡 同 松 永 崇 同 庄 崎 裕 太 同 小 林 俊 介 同 仁 平 詩 織 弁護士法人大江橋法律事務所大阪事務所 弁護士 池 田 裕 彦 同 多 田 慎
(8) 監督委員兼調査委員	弁護士 片 山 英 二

2. 会社の概要

(1) 名 称	日本海洋掘削株式会社
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋堀留町二丁目 4 番 3 号
(3) 役 員 の 状 況	代表取締役社長 市 川 祐一郎 代表取締役副社長執行役員 三 家 茂 取締役副社長執行役員 山 田 健 造 取締役専務執行役員 嬉 野 通 晴 取締役常務執行役員 安 井 泰 朗 取締役執行役員 日 置 隆 則 取締役執行役員 堺 孝 文 取締役 松 本 潤 一 取締役 佐 野 正 治 取締役 山 田 健 司 常勤監査役 澤 村 啓 監査役 兵 藤 元 史 監査役 櫻 井 憲 二
(4) 事 業 内 容	石油、天然ガスの探鉱、開発に関する掘削及び建設工事等の請負など
(5) 資 本 金	7,572,000,000 円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 43 年 4 月 23 日

(7) 大株主及び持株比率 (平成30年3月31日現在)	石油資源開発株式会社	5,575,674株	30.97%	
	三菱マテリアル株式会社	3,609,036株	20.05%	
	国際石油開発帝石株式会社	1,152,000株	6.40%	
	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	560,000株	3.11%	
	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	365,400株	2.03%	
	三井造船株式会社	364,800株	2.02%	
	第一実業株式会社	200,000株	1.11%	
	三井物産株式会社	182,400株	1.01%	
	三菱瓦斯化学株式会社	180,000株	1.00%	
	東京海上日動火災保険株式 会社	153,500株	0.85%	
(8) 株主総数	10,612名(平成30年3月31日現在)			
(9) 株式の状況	発行済株式総数 18,000,000株			
(10) 従業員数 (連結)	正社員 322名 臨時雇用者(現地雇用外国人技術者及び人材会社からの派遣社員) 650名 (平成30年3月31日現在)			
(11) 労働組合	なし			
(12) 最近3年間の連結経営成績及び財政状態				
	決算期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
連結純資産		53,345百万円	29,823百万円	△15,565百万円
連結総資産		109,589百万円	80,221百万円	70,398百万円
1株当たり連結純資産		2,920.31円	1,613.77円	△914.70円
連結売上高		36,227百万円	15,376百万円	20,272百万円
連結営業利益		△2,550百万円	△11,063百万円	△11,446百万円
連結経常利益		△3,219百万円	△11,516百万円	△12,055百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益		△7,017百万円	△23,053百万円	△45,459百万円
1株当たり連結当期純利益		△389.89円	△1,280.76円	△2,525.52円
1株当たり配当金		10円	-円	-円